

損益計算書

〔 自 平成26年4月 1日
至 平成27年3月31日 〕

(単位: 千円)

科 目	金 額	
売 上 高		81,588,923
売 上 原 価		74,026,973
売 上 総 利 益		7,561,949
販売費及び一般管理費		5,448,279
営 業 利 益		2,113,670
営 業 外 収 益		
受 取 利 息	243	
受 取 配 当 金	279,924	
仕 入 割 引	28,787	
そ の 他 の 営 業 外 収 益	3,558	312,513
営 業 外 費 用		
支 払 利 息	27,300	
そ の 他 の 営 業 外 費 用	13,421	40,722
経 常 利 益		2,385,461
特 別 利 益		
投 資 有 価 証 券 売 却 益	17,667	
関 係 会 社 株 式 売 却 益	3,937	
固 定 資 産 処 分 益	6,237	27,841
税 引 前 当 期 純 利 益		2,413,302
法人税、住民税及び事業税	877,410	
法 人 税 等 調 整 額	△ 32,059	845,350
当 期 純 利 益		1,567,953

貸 借 対 照 表

平成27年3月31日現在

(単位: 千円)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資 産 の 部)		(負 債 の 部)	
流 動 資 産	40,783,387	流 動 負 債	36,197,197
現金及び預金	4,052	支払手形	5,440,677
受取手形	3,125,807	買掛金	24,228,829
売掛金	31,792,686	短期借入金	826,065
リース投資資産	81,517	リース債務	88,587
商 品	1,361,012	未払金	818,089
前 渡 金	3,463,124	未払法人税等	242,046
繰延税金資産	262,755	前受金	3,865,035
未収入金	148	預り金	24,195
未収消費税等	474,369	賞与引当金	338,491
その他の流動資産	240,409	その他の流動負債	325,179
貸倒引当金	△ 22,496		
		固 定 負 債	436,642
固 定 資 産	1,258,357	リース債務	319,810
有形固定資産	79,143	退職給付引当金	4,066
建物	30,526	繰延税金負債	33,951
器具及び備品	8,952	役員退職慰労引当金	13,930
機械装置	27,399	資産除去債務	64,750
土地	1,776	その他固定負債	133
リース資産	10,488	負 債 合 計	36,633,839
無形固定資産	72,487		
ソフトウェア	72,487	(純 資 産 の 部)	
投資その他の資産	1,106,726	株 主 資 本	5,507,292
投資有価証券	267,951	資 本 金	1,165,000
関係会社株式	201,584	資 本 剰 余 金	3,831
賃借保証金	229,879	資本準備金	3,831
リース投資資産	343,807	利 益 剰 余 金	4,338,461
その他の投資その他の資産	78,063	利益準備金	287,418
貸倒引当金	△ 14,559	その他利益剰余金	4,051,042
		別途積立金	781,241
		繰越利益剰余金	3,269,801
		評 価 ・ 換 算 差 額 等	△ 99,387
		その他有価証券評価差額金	65,397
		繰延ヘッジ損益	△ 164,785
資 産 合 計	42,041,745	純 資 産 合 計	5,407,905
		負 債 及 び 純 資 産 合 計	42,041,745

株主資本等変動計算書

〔 自 平成26年4月 1日
至 平成27年3月31日 〕

(単位: 千円)

	株主資本							株主資本 合計
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金		利益剰余金 合計	
		資本準備金	資本剰余金合 計		その他利益剰余金	繰越利益剰余 金		
				別途積立金				
当期首残高	1,165,000	3,831	3,831	287,418	781,241	2,135,116	3,203,776	4,372,607
会計方針の変更による 累積的影響額						262,731	262,731	262,731
遡及処理後当期首残高	1,165,000	3,831	3,831	287,418	781,241	2,397,847	3,466,507	4,635,338
当事業年度の変動額								
剰余金の配当						△ 696,000	△ 696,000	△ 696,000
当期純利益						1,567,953	1,567,953	1,567,953
株主資本以外の項目の 当事業年度中の変動額(純額)								
当事業年度の変動額合計	-	-	-	-	-	871,953	871,953	871,953
当期末残高	1,165,000	3,831	3,831	287,418	781,241	3,269,801	4,338,461	5,507,292

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証 券評価差額金	繰延ヘッジ損 益	評価・換算差 額等合計	
当期首残高	30,638	40,827	71,466	4,444,074
会計方針の変更による 累積的影響額				262,731
遡及処理後当期首残高	30,638	40,827	71,466	4,706,805
当事業年度の変動額				
剰余金の配当				△ 696,000
当期純利益				1,567,953
株主資本以外の項目の 当事業年度中の変動額(純額)	34,758	△ 205,613	△ 170,854	△ 170,854
当事業年度の変動額合計	34,758	△ 205,613	△ 170,854	701,098
当期末残高	65,397	△ 164,785	△ 99,387	5,407,905

個別注記表

重要な会計方針に係る事項に関する注記

1. 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法

(株式等評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

子会社株式

移動平均法による原価法

(2) デリバティブの評価基準及び評価方法

時価法

(3) たな卸資産の評価基準及び評価方法

移動平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法により算定)

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産 (リース資産を除く)

定率法

(2) 無形固定資産

定額法

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産は、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。なお、リース取引開始日が企業会計基準第13号「リース取引に係る会計基準」の適用初年度開始前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

3. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については取引先の財務情報等を基に分類した社内の債権格付に基づき損失見込額を計上し、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員に対する賞与の支出に備えるため、支給見込額を計上しております。

(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当期末において発生していると認められる金額を計上しております。数理計算上の差異は、各期の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(13年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌期から費用処理しております。過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(13年)による定額法により按分した額を費用処理しております。

(4) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、役員退職慰労金支給内規に基づく期末要支給額を計上しております。

4. ヘッジ会計の処理

ヘッジ会計の方法

原則として繰延ヘッジ処理を採用しております。

ヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針

当社の内規に基づき、為替変動リスクをヘッジしております。当期にヘッジ会計を適用したヘッジ対象とヘッジ手段は以下のとおりであります。

ヘッジ手段	為替予約
ヘッジ対象	外貨建予定取引

ヘッジの有効性評価の方法

為替予約については、ヘッジ対象の予定取引と重要な要件がほぼ同じであり、ヘッジに高い有効性があるとみなされるため、ヘッジの有効性の判定を省略しております。

5. 消費税等の処理方法

税抜方式

6. その他

連結納税制度を適用しております。

会計方針の変更に関する注記

1. 退職給付に関する会計基準等の適用

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成27年3月26日。以下「退職給付適用指針」という。)を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げた定めについて当事業年度より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を、期間定額基準から給付算定式基準へ変更しております。また、割引率の決定方法を、従業員の平均残存勤務期間を基にした単一の加重平均割引率から退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当事業年度の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、当事業年度の期首の退職給付引当金が410,518千円減少、繰延税金資産(固定)が147,786千円減少し、繰越利益剰余金が262,731千円増加しております。また、当事業年度の営業利益、経常利益及び税引前当期純利益に与える影響は軽微であります。

貸借対照表に関する注記

1. 有形固定資産の減価償却累計額	209,881 千円
2. 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務	
短期金銭債権	959,402 千円
長期金銭債権	181,907 千円
短期金銭債務	767,951 千円
3. 退職給付会計	
・ 要拠出額を退職給付費用として処理する複数事業主制度に関する事項(住商連合企業年金基金)	
①制度全体の積立状況に関する事項(平成27年3月31日現在)	
年金資産の額	27,213,505 千円
年金財政計算上の給付債務の額	25,927,751 千円
差引額	1,285,754 千円
②制度全体に占める当社の掛け金拠出割合(平成26年4月1日 平成27年3月31日現在)	1.80%

損益計算書に関する注記

1. 関係会社との営業取引高	
売上高	2,621,425 千円
仕入高	910,097 千円
販売費及び一般管理費	913,782 千円
2. 関係会社との営業取引以外の取引高	249,767 千円

株主資本等変動計算書に関する注記

1. 当該事業年度末日における発行済株式数 普通株式	1,000,000 株
2. 当事業年度中に行った剰余金の配当に関する事項	平成26年6月24日開催の株主総会において、次のとおり期末配当を決議しました。 配当の金額 696,000,000円 1株当たりの配当額 696円00銭 基準日 平成26年3月31日 効力発生日 平成26年6月24日
3. 当事業年末日後に行う剰余金の配当に関する事項	平成27年6月23日開催の株主総会において、次のとおり期末配当を付議します。 配当の金額 1,441,000,000円 1株当たりの配当額 1,441円00銭 基準日 平成27年3月31日 効力発生日 平成27年6月23日 配当原資 その他利益剰余金

税効果会計に関する注記

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の主な発生原因の内訳

流動の部		
繰延税金資産		
賞与引当金損金算入限度超過額		111,702 千円
未払事業税		48,258 千円
繰延ヘッジ損益		81,162 千円
その他		21,632 千円
繰延税金資産合計		262,755 千円
固定の部		
繰延税金資産		
退職給付引当金損金算入限度超過額		1,341 千円
役員退職慰労引当金繰入額否認		4,596 千円
有価証券評価損否認		382 千円
ゴルフ会員権評価損否認		12,989 千円
資産除去債務否認		21,367 千円
その他		6,050 千円
繰延税金資産小計		46,728 千円
評価性引当額		△ 43,481 千円
繰延税金資産合計		3,247 千円
固定の部		
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金		△ 32,210 千円
資産除去債務に対応する除去費用		△ 4,988 千円
繰延税金負債合計		△ 37,198 千円
繰延税金資産純額		228,804 千円

税効果注記

法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額修正

「所得税法等の一部を改正する法律」(平成27年法律第9号)が平成27年3月31日に公布され、平成27年4月1日以後に開始する事業年度から法人税率が25%から23.9%に変更されることになりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は、平成27年4月1日に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異については従来の36%から33%になります。

この税率変更により、繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)は20,800千円減少し、法人税等調整額(借方)は16,350千円増加しております。

リースにより使用する固定資産に関する注記

貸借対照表上に記載した固定資産のほか、事務機器、電子計算機一式等の一部については、所有権移転外ファイナンス・リース契約により使用しております。

関連当事者との取引に関する注記

属性	会社等の名称	出資比率	関連当事者との関係	取引内容	取引金額(千円)	科目	期末残高
親会社	住友商事株式会社	100%	商品売買	業務委託(経営指導料)	241,824	未払金	-

取引条件ないし取引条件の決定方針等

(注1) 経営指導に関する契約を締結し、内容に変更が生じた場合は、その都度覚書の締結・更新を行っている。

(注2) 取引金額には消費税等を含めていない

1株当たり情報に関する注記

1. 1株当たり純資産額	5,407円90銭
2. 1株当たり当期純利益	1,567円95銭

金融商品に関する注記

1. 金融商品の状況に関する事項

当社は、資金運用については短期的な預金等に限定し、住友商事グループ会社からの借入れにより資金を調達しております。

受取手形及び売掛金に係る顧客の信用リスクは、リスク管理規程に沿ってリスク低減を図っております。また、投資有価証券は主として株式であり、上場株式については四半期ごとに時価の把握を行っています。

借入金の使途は運転資金（主として短期）です。なお、デリバティブは為替リスク管理規程に従い、実需の範囲で為替変動リスクのヘッジを目的として行うこととしております。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成27年3月31日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、以下のとおりであります。

(単位: 千円)

	貸借対照表計上額(*)	時価(*)	差額
(1) 現金及び預金	4,052	4,052	-
(2) 受取手形	3,125,807	3,125,807	-
(3) 売掛金	31,792,686	31,792,686	-
(4) リース投資資産	425,324	401,919	-23,405
(5) 未収入金	148	148	-
(6) デリバティブ債権	61,555	61,555	-
(7) 投資有価証券 その他有価証券	193,801	193,801	-
(8) 賃借保証金	229,879	224,542	-5,337
(9) 支払手形	(5,440,677)	(5,440,677)	-
(10) 買掛金	(24,228,829)	(24,228,829)	-
(11) 短期借入金	(826,065)	(826,065)	-
(12) リース債務	(408,398)	(386,026)	22,372
(13) 未払金	(818,089)	(818,089)	-
(14) 預り金	(24,195)	(24,195)	-
(15) デリバティブ債務	(319,817)	(319,817)	-

(*)負債に計上されているものについては、()で示しております。

(注1) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

- (1) 現金及び預金、(2) 受取手形、(3) 売掛金、(5) 未収入金
これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。
- (4) リース投資資産、(12) リース債務
これらの時価については、同一の残存期間で同条件のリース契約を締結する場合の金利を用いて、将来キャッシュフローを割引く方法により見積もっております。
- (6) デリバティブ債権、(15) デリバティブ債務
これらの時価については、取引先から提示された価格によっております。
- (7) 投資有価証券
これらの時価については、株式は取引所の価格によっております。
- (8) 賃借保証金
賃借保証金については、見込退去時期に基づく将来キャッシュフローを国債の利回りで割引く方法により見積もっております。
- (9) 支払手形、(10) 買掛金、(11) 短期借入金、並びに(13) 未払金、(14) 預り金
これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

- (注2) 非上場株式(貸借対照表計上額 投資有価証券74,150千円及び関係会社株式201,584千円)は、市場価格がなく、かつ将来キャッシュフローを見積もることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(7) 投資有価証券 その他有価証券」には含めておりません。